

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年9月28日
【中間会計期間】	第7期中（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経本部長 千地 耕造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経本部長 千地 耕造
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ （東京都港区台場二丁目3番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
決算年月	2013年6月	2014年6月	2015年6月	2013年12月	2014年12月
売上高 (百万円)	939,753	1,108,931	1,236,336	2,040,204	2,455,249
経常利益 (百万円)	46,271	62,481	66,238	120,552	153,842
中間(当期)純利益 (百万円)	29,556	17,199	15,529	195,574	38,363
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	79,568	1,725	11,437	313,137	178,420
純資産額 (百万円)	627,858	1,035,996	1,200,328	1,056,726	1,190,756
総資産額 (百万円)	1,997,557	4,184,895	4,597,085	2,374,070	4,536,537
1株当たり純資産額 (円)	839.96	1,106.68	1,304.50	1,125.73	1,290.82
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	43.32	25.21	22.73	286.67	56.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	18.0	19.4	32.3	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,929	17,262	85,307	166,503	157,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△51,924	△1,430,563	△44,931	△215,493	△1,473,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64,156	1,165,238	△10,558	232,167	1,077,974
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	294,859	169,270	227,724	418,630	199,308
従業員数 (人)	32,578	38,895	38,209	34,129	37,613
[外、平均臨時雇用人員]	[13,016]	[11,879]	[9,810]	[11,835]	[10,095]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
決算年月	2013年6月	2014年6月	2015年6月	2013年12月	2014年12月
営業収益 (百万円)	46,677	51,751	31,590	65,309	76,259
経常利益 (百万円)	30,759	34,841	13,594	31,959	44,633
中間(当期)純利益 (百万円)	37,914	29,578	4,991	76,139	38,969
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額 (百万円)	459,044	516,234	533,516	498,901	525,848
総資産額 (百万円)	976,846	2,006,662	2,085,665	1,023,582	2,072,729
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	55.57	43.36	7.30	111.60	57.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	17	12
自己資本比率 (%)	47.0	25.7	25.6	48.7	25.4
従業員数 (人)	452	450	442	448	437

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. (1) 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. (2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社280社及び関連会社44社より構成され、清涼飲料及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

[飲料・食品セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

[酒類セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

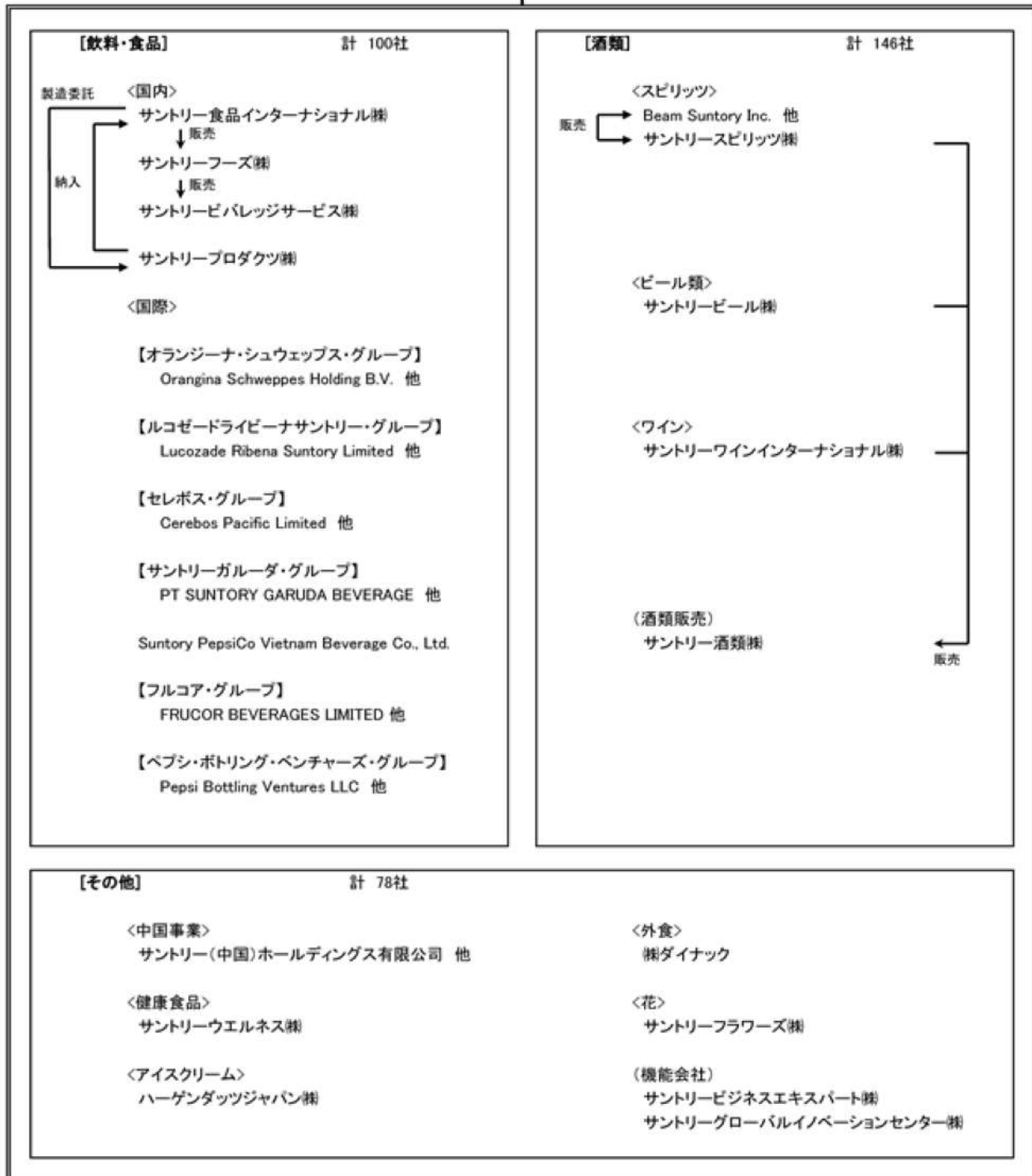
[その他セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

当社グループの状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。

寿不動産㈱ ※

サントリーホールディングス㈱(持株会社)



(注)1. ※ は親会社です。

2. 二重枠内、無印は連結子会社です。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
飲料・食品	19,795 [1,531]
酒類	8,071 [365]
その他	9,901 [7,906]
全社（共通）	442 [8]
合計	38,209 [9,810]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

2015年6月30日現在

従業員数（人）	442
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。
2. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社（共通）」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、不確実性が続く環境であったものの、全体として緩やかな回復が見られました。わが国経済においては、個人消費に回復の兆しが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、飲料・食品、酒類の両セグメントを中心に国内外で積極的な事業展開を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1兆2,363億円（前年同期比111%）、営業利益765億円（前年同期比119%）、経常利益662億円（前年同期比106%）といずれも過去最高となりました。中間純利益は155億円（前年同期比90%）となりました。

営業利益率改善の要因としては、「利益率の高いBeam Suntory Inc.が当社グループに加わり堅調に推移したこと」「ブランドや製品において高付加価値商品の強化に取り組んだこと」「生産コスト削減やマーケティング費用の効果的な投入を図ったこと」があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、セグメント区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

〔飲料・食品セグメント〕

サントリー食品インターナショナル(株)は、ブランド強化や新規需要の創造に取り組み、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、同社グループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内事業では、重点ブランドの強化に加え、新しい価値を持つ商品の投入や高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求しました。「サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング」「サントリー 南アルプスの天然水&朝摘みオレンジ」が好調に推移したことに加え、4月に発売した「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」も寄与し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。「BOSS」は、主力商品のリニューアルに加え、「プレミアムボスブラック」が好調に推移し、販売数量が伸長しました。「オレンジーナ」は、オレンジーナ・シュウェップス・グループと共同開発した「レモンジーナ」の新発売も寄与し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。特定保健用食品は、「伊右衛門 特茶」に加え、リニューアルした「サントリー 黒烏龍茶」が好調に推移しました。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、「Orangina」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。また、オレンジーナ・シュウェップス・グループとルコゼードライバーナサントリー・グループの連携によるシナジー創出を推進すべく、より効率的な経営情報基盤の構築に取り組みました。スペインでは、業務用の販売におけるPepsiCo, Inc.との協業開始も寄与し、引き続き販売が好調に推移しました。また、欧州全体での成長に向けて、コスト削減に加え事業基盤の最適化やシナジーの創出に継続的に取り組みました。アジアでは、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、タイにおいて「BRAND'S Essence of Chicken」の発売180周年を記念したプロモーションを展開しました。飲料事業では、ベトナムでサントリーブランドの展開エリアの拡大や生産体制の強化に取り組み、引き続き販売が大幅に伸長しました。新たな営業体制を構築したマレーシア等においても、販売が好調に推移しました。オセアニアでは、フルコア・グループが主力ブランド「V」の活性化に加え、新商品の投入やサントリーブランド商品「OVI」で積極的なマーケティング活動を行いました。米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドの更なる販売強化に加え、物流拠点統合に向けた取り組み等、事業効率の改善を進めました。

以上の結果、飲料・食品セグメントの売上高は6,180億円（前年同期比104%）、営業利益は467億円（前年同期比107%）となりました。

なお、サントリー食品インターナショナル(株)は、7月31日付で、日本たばこ産業(株)から、飲料自動販売機オペレーター事業子会社の株式と飲料ブランドを取得しました。

[酒類セグメント]

Beam Suntory Inc. は、北米や日本で堅調に推移する等、前年同期比158%の売上となりました。北米では、「メーカーズマーク」「ノブ クリーク」「バイゼル ハイデン」をはじめとするプレミアムウイスキーが好調に推移しました。欧州では、「ジムビーム」「ラフロイグ」等が伸長しました。また、欧米で「響」を中心としたプレミアムウイスキー、アジアで「角瓶」の積極的なマーケティング活動を展開しました。

その中で、日本ではサントリースピリッツ(株)が前年同期比107%の売上となりました。ウイスキーは、主要ブランドが好調に推移し、販売数量が前年同期比110%と大きく伸長しました。「角瓶」は食との相性訴求をテーマにしたマーケティング活動がご好評いただき、販売数量が前年同期比111%と伸長しました。3月に発売した「響 JAPANESE HARMONY」は、好調な販売となり国産プレミアムウイスキーを牽引しました。「ジムビーム」は“シトラスハイボール”という飲み方提案を軸にお客様接点の拡大を図った結果、販売数量が前年同期比155%と極めて好調に推移しました。RTDは、販売数量が前年同期比115%と大幅に伸長しました。「-196℃ ストロングゼロ」は食との相性に高い評価をいただき、販売数量が前年同期比117%と好調に推移しました。2月に発売した「こくしぼり」は豊かな果実感と深みのあるコクにご好評いただき、年間販売計画を上方修正しました。また、ハイボール人気がますます高まっている中、「角ハイボール缶」「トリスハイボール缶」ともに好調に推移し、ハイボール缶は販売数量が前年同期比112%と引き続き伸長しました。「澄みわたる梅酒」等が好評の「澄みわたる」シリーズは、透明ですっきりとした果実の味わいが好評で、好調な販売となりました。

サントリービール(株)は、総市場※1が前年同期比99%程度と推定される中、3,920万ケース※2（前年同期比100%）の販売数量となりました。「ザ・プレミアム・モルツ」は、“スーパープレミアムクラス”「マスターズドリーム」の新発売や“プレミアムエールビール”「ザ・プレミアム・モルツ<香るプレミアム>」の通年発売により新たな価値提案を行うとともに、全国10都市で体験イベント「ザ・プレミアム・モルツ フェスト」を実施する等お客様との接点拡大を図り、前年同期を上回る販売数量となりました。新ジャンルの「金麦」ブランドは、積極的にマーケティング活動を展開し前年同期比102%の販売数量となりました。ノンアルコールビールテイスト飲料No.1ブランド※3の「オールフリー」は、世界初※4 コラーゲン2,000mg※5入りの「オールフリー コラーゲン」を発売する等ユーザーの拡大に取り組みました。

※1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

※2 大瓶換算（1ケース=633ml×20本）

※3 インタージSRI調べ（2014年実績）

※4 MINTeL社製品データベースを用いた調査結果
アルコール分0.00%のノンアルコールビールテイスト飲料カテゴリーにおける（2015年当社調べ）

※5 350ml当たりコラーゲン2,000mg入り

サントリーワインインターナショナル(株)は、前年同期比105%の販売数量となりました。国産ワインでは、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”が好調に推移した中、「ジャパンプレミアム岩垂原メルロ 2010」が国際ワインコンクールで「日本ワイン特別賞」「金賞」を同時に受賞しました。また、「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」ブランドの販売数量が前年同期比124%と大きく伸長しました。輸入ワインでは、活動を強化した中高価格帯商品の販売数量が大きく伸長しました。

以上の結果、酒類セグメントの売上高は4,749億円（前年同期比132%）、営業利益は318億円（前年同期比150%）となりました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)、(株)ダイナック、ハーゲンダッツジャパン(株)等が事業を展開しました。また、当社が保有していた(株)ティップネスの全株式を譲渡したこと等から、その他セグメントの売上高は1,434億円（前年同期比93%）となりました。また、営業利益は150億円（前年同期比101%）となりました。

なお、国内売上高は7,410億円（前年同期比101%）、海外売上高は4,954億円（前年同期比133%）となりました。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。

東日本大震災の復興支援活動は、震災以降累計108億円の規模で、「漁業の復興支援」「未来を担う子どもたちの支援」「チャレンジド・スポーツ（障がい者スポーツ）支援」「文化・スポーツを通じた支援」を柱に継続して実施しています。

環境活動では、水源涵養活動を展開しているサントリー「天然水の森」において、引き続き積極的な活動を展開し、水源涵養面積はおよそ8,000haとなりました。2020年までに国内工場で使用する地下水量の2倍の水を育む面積である12,000haを目指していきます。また、子どもたちに水の大切さを伝える次世代環境教育「水育」を、海外では初となるベトナムで開始したほか、容器包装の軽量化や生産工程での節水・省エネルギー活動を推進しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ284億円増加し、2,277億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益(612億円)、法人税等の支払額(△338億円)、減価償却費(434億円)等により853億円の増加(前年同期は173億円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出(△509億円)等により449億円の減少(前年同期は1兆4,306億円の減少)、また財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加(307億円)、長期借入金の返済による支出(△284億円)、配当の支払額(△82億円)等により106億円の減少(前年同期は1兆1,652億円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	591,723	105.3
酒類	379,785	113.5
その他	92,914	108.3
合計	1,064,423	108.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 生産実績には外注分を含んでいます。
 4. 前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	618,044	103.9
酒類	474,896	131.9
その他	143,395	93.0
合計	1,236,336	111.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。
 4. 前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、変更があった重要な契約等は次のとおりです。

(1) リプトンブランド紅茶飲料の製造・販売に関するライセンス契約の契約締結先の変更

(変更前)

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	締結年月
サントリー食品 インターナショナル(株)	ユニリーバ・ジャパン・ピバ レッジ(株)	日本	リプトンブランド紅茶飲 料の製造・販売に関する ライセンス契約	2000年9月

(変更後)

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	締結年月
サントリー食品 インターナショナル(株)	Pepsi Lipton Trading SARL	Switzerland	リプトンブランド紅茶飲 料の製造・販売に関する ライセンス契約	2000年9月

(2) サントリー食品インターナショナル(株)による飲料自動販売機オペレーター事業会社株式及び飲料ブランドの取得

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)は、2015年7月7日付取締役会において、日本たばこ産業(株) (以下「JT」という。) が保有する(株)ジャパンピバレッジホールディングス及びジェイティエースター(株)等の株式並びに飲料ブランドを取得すること (以下「本件取得」という。) について決議を行い、同日付でJTとの間で本件取得に関する契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル㈱、サントリースピリッツ㈱、サントリービール㈱、サントリーワインインターナショナル㈱の各商品開発部門、サントリーウエルネス㈱の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター㈱では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主として、京都府のサントリー ワールド リサーチセンター（2015年5月竣工）及び神奈川県の商品開発センターの2拠点にて行っています。

このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

〔飲料・食品セグメント〕

サントリー食品インターナショナル㈱では、国内で「サントリー天然水」「BOSS」「伊右衛門」「PEPSI」「オレンジーナ」等のブランド強化を行うとともに、様々なカテゴリーにおいて新商品を投入しました。「サントリー天然水」では、“ホエイ（乳清）”の乳酸菌発酵液をブレンドすることにより、水のように透明で後味すっきりなのに、しっかりとしたヨーグルトの味わいを楽しめる「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」を発売しました。「BOSS」では、ブレンド豆を瞬間凍結してコクを凝縮し、極限まで細かく挽いた微粉碎コーヒー豆をブレンドする新製法を採用した、ボス史上“最高峰のコク”を楽しめる「プレミアムボス ブラック」を発売しました。「伊右衛門」ブランドでは、季節や気温によってお客様が緑茶飲料に求める価値が異なることに着目し、春夏に向けて清涼感がある爽やかな味わいに「伊右衛門」をリニューアルしました。「PEPSI」では、“強炭酸×強カフェイン”による“ペプシ最強の刺激”を実現した「ペプシストロング ゼロ」「ペプシストロング」を発売しました。また、「オレンジーナ」ブランドでは、レモン果実本来の香りを引き出した「レモンジーナ」を発売しました。新ブランドとしては、ケロッグ・カンパニーからライセンスを受け、独自に開発した「ケロッグ 飲む朝食 フルーツグラノラ」を発売しました。

欧州では、オレンジーナ・シュウェップス・グループが、主力ブランドである「Orangina」「Oasis」等において砂糖使用量の低減や容器の軽量化等に関する研究開発活動を実施し、スペインでは、「Schweppes」において「Premium Mixer Hibiscus Tonic」を発売しました。Lucozade Ribena Suntory Limitedでは、多様化するお客様の嗜好に合わせ、主力ブランド「Lucozade Sport」において、新フレーバー「Mango & Passion Fruit」を発売しました。アジアでは、Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd. が、ベトナム南部において発売した「C.C. レモン」を、おいしさ・品質を更に高め、ベトナム全土で販売を開始しました。オセアニアでは、フルコア・グループが、2014年にオーストラリアで発売した、天然甘味料ステビアを配合した新しい炭酸飲料「Sparkling OH!」を、ニュージーランドにおいて発売しました。

〔酒類セグメント〕

サントリースピリッツ㈱では、飲用シーンの拡大するRTD市場において、果汁に加え、果実や果皮を漬け込んだ果実浸漬酒を使用することで、豊かな果実感と深みのある“コク”を実現した「こくしぼり」を発売し、お客様から高い評価をいただきました。

サントリービール㈱では、“スーパープレミアムクラス”ビールの新商品として、「深いコク」「柔らかな苦味」「ほのかな甘味」「心地よい香り」が折り重なる“多重奏で、濃密。”な味わいをお楽しみいただける、「サントリーの醸造家のこだわり・想いが込められた夢のビール」「～ザ・プレミアム・モルツ～ マスターズドリーム」を発売しました。新ジャンルでは、「金麦<糖質75%オフ>」をリニューアルし、糖質75%オフはそのままに、原材料の配合を見直し更に飲み飽きないおいしさを実現しました。また、ノンアルコールビールテイスト飲料では、世界初の、コラーゲン入りという価値をプラスした「オールフリー コラーゲン」を発売しました。

サントリーワインインターナショナル㈱では、「赤玉スイートワイン」をベースに、日本人の味覚に合った甘くて美味しい赤のスパークリングワインである「akadama 赤のスパークリング（スイート&スパイス）、（スイート&ベリー）」を発売しました。また、「酸化防止剤無添加の美味しいワイン。」ブランドから、同ブランドで初めてのカロリーオフとなる「カロリー30%offの美味しいワイン。（酸化防止剤無添加）（赤）、（白）」を発売しました。更に、「バルで飲んだサングリア」ブランドの新ラインナップとして、スパークリングタイプの「バルで飲んだ泡のサングリア（赤）、（白）」を発売しました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス㈱では、商品開発部門において、健康食品については、お客様の幅広いニーズにお応えし、「黒酢にんにく」の大容量（180粒入り）を発売しました。また、“ミルク風味のコラーゲンパウダー”として幅広い層のお客様からご好評いただいていた「ミルコラ」について、独自の“高濃度PO・OGコラーゲン”と3種の美容成分を新たに配合することに加え、セラミドを従来の2倍に増量したリニューアル品を開発しました。化粧品については、「F.A.G.E.（エファージュ）」シリーズについて、当社グループが保有する数千種類の酵母より厳選した醸造用酵母「ラビス™」から独自製法で抽出したオリジナル酵母エキスを全7アイテムに配合しました。海外展開のための商品開発にも着手し、台湾においては、「vitoas」「セサミンEX」を上市しました。また、タイ向けに新たに開発した「ミルコラ」についても発売しました。

研究部門においては、学会等での発表に関しては、国内外で8件の研究成果を発表しました。主なものとして、国内で、Lactobacillus pentosus S-PT84 加熱死菌によるマウス消化管カンジダ症の抑制効果について第88回日本細菌学会総会で、高度不飽和脂肪酸代謝遺伝子の多型が若齢及び高齢女性の血中不飽和脂肪酸組成に及ぼす影響について第69回日本栄養・食糧学会大会で発表しました。また、海外では、グルコサミン含有食品が膝関節痛を有する者の運動機能を改善することについて2015年度骨粗鬆症・変形性関節症・筋骨格系疾患に関する国際会議で、Lactobacillus pentosus strain S-PT84株が高脂肪・高コレステロール食誘導性肝炎モデルマウスにおける炎症及び酸化ストレス状態を緩和させることについてプロバイオティクスとプレバイオティクスに関する国際科学会議（IPC2015）で発表しました。

論文発表については、「オメガエイド」に配合されているアラキドン酸のトラスジェニックマウスにおけるアミロイドβの沈着抑制や関節炎モデルでの安全性に関する論文、高齢者を対象とした低用量での高度不飽和脂肪酸の認知機能に対する影響に関する論文、「セサミンEプラス」に配合されている成分について日常的に疲労を感じる健康者の疲労状態の改善や抗酸化力の向上に関する論文等、計5論文が公表されました。

サントリーフラワーズ㈱では、新たなカテゴリーへの展開、主要カテゴリーの強化を狙い新商品開発に取り組みました。欧州市場においては、ビデンスの新商品「Beedance」をはじめとした8ブランド13商品を、北米市場においては、ピンカの新商品「Soiree」をはじめとした13ブランド25商品を、フロリダ、カリフォルニア、オランダ、ドイツでの花卉園芸業界の展示会に出品しました。また、世界最大級の展示会「IPM ESSEN」において、「Beedance」が“Bedding & Balcony Plants（花壇&バルコニー）”部門最優秀賞を、また英国「HTA National Plant Show」においても、同じく「Beedance」がAnnual部門最優秀新商品賞を受賞しました。国内市場においては、「サフィニアマックス」「サフィニアアート」の発売によりサフィニアブランドの充実を行う等、20商品を発売しました。

サントリーグローバルイノベーションセンター㈱では、従来からの高齢化に伴う健康志向の高まりに加え、熱中症対策やスポーツ時の水分補給等、水と健康との関係性に注目が集まる中、生体内の水の流れや状態、生命維持や健康と水とのかかわりの解明に向けて、慶應義塾大学医学部薬理学教室安井正人教授と共同研究プロジェクト「生命（せいめい）をめぐる水」を開始しました。また、九州大学・先端融合医療レドックスナビ研究拠点割石博之教授ら及びハワイ農業研究センター長井千文博士らとの共同研究により、コーヒー生豆中に含まれる新規化合物「イソ吉草酸（きっそうさん）配糖体」の1種を世界で初めて発見し、同成分がコーヒー飲料の香りや味わいを向上させることを明らかにしました。更に、同社と静岡大学を中心に、山口大学、神戸大学、サントリー生命科学財団と共同で、チャノキ（茶の木・Camellia sinensis）の香り成分を安定的に貯蔵する二糖配糖体「プリメベロシド」をつくり出す二つの酵素遺伝子を世界で初めて発見し、茶の香り成分を細胞内に貯蔵するメカニズムを明らかにしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント42億円、酒類セグメント24億円、その他セグメント14億円、各セグメントに配分できない研究開発費21億円となり、研究開発費の総額は100億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、飲料・食品セグメント及び酒類セグメントの両セグメントを中心に積極的な事業展開を行ったこと等により、売上高は1兆2,363億円（前年同期比111%）、売上総利益は6,220億円（前年同期比113%）となりました。

販売費及び一般管理費は、5,455億円（前年同期比112%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が2,133億円（前年同期比109%）、広告宣伝費が582億円（前年同期比106%）、労務費が1,087億円（前年同期比118%）等であり、その結果、営業利益は765億円（前年同期比119%）となりました。

営業外損益は、103億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息144億円（前年同期比77億円の増加）、受取配当金7億円（前年同期比39億円の減少）等であり、その結果、経常利益は662億円（前年同期比106%）となりました。

特別損益は、50億円の損失となりました。この主な要因は、固定資産廃棄損15億円、組織再編関連費用39億円、関係会社株式売却益23億円を計上したこと等によるものです。

以上の結果、中間純利益は155億円（前年同期比90%）となりました。また、1株当たり中間純利益は22円73銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて605億円増加の4兆5,971億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて588億円増加の1兆2,251億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて20億円増加の3兆3,708億円となりました。

資産合計の増加の主な要因は、増収等により、現金及び預金が290億円、受取手形及び売掛金が193億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて510億円増加の3兆3,968億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて1,249億円増加の9,046億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて739億円減少の2兆4,922億円となりました。

負債合計の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が248億円、有利子負債が99億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて96億円増加の1兆2,003億円となりました。この主な要因は、中間純利益を155億円計上したこと等により利益剰余金が208億円増加したことや、為替相場の変動等により為替換算調整勘定が186億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、19.4%となり、1株当たり純資産額は1,304円50銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ284億円増加し、2,277億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益（612億円）、法人税等の支払額（△338億円）及び減価償却費（434億円）等により853億円の増加（前年同期は173億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出（△509億円）等により449億円の減少（前年同期は1兆4,306億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加（307億円）、長期借入金の返済による支出（△284億円）、配当の支払額（△82億円）等により106億円の減少（前年同期は1兆1,652億円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
サントリーホールディングス(株)サントリー ワールド リサーチ センター	京都府相楽郡精華町	全社	研究開発施設新設	2015年5月
サントリービール(株)武蔵野ビール工場ほか2工場	東京都府中市他	酒類	製造設備新設	2015年3月
サントリープロダクツ(株)天然水南アルプス白州工場	山梨県北杜市	飲料・食品	製造設備	2015年5月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
サントリープロダクツ(株)天然水奥大山ブナの森工場	鳥取県日野郡江府町	飲料・食品	製造設備新設	8,800	—	自己資金	2016年3月	2017年3月

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年9月28日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株 式です。 当該株式を譲渡により取得す る場合、当社取締役会の承認を 要しますが、寿不動産㈱、当社 取締役、当社監査役その他別途 取締役会の定めた者のいずれか 二者間の譲渡による取得につい ては、当社取締役会の承認が あったものとみなします。 なお、当社は単元株制度を採 用していません。
計	687,136,196	687,136,196	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日～ 2015年6月30日	—	687,136,196	—	70,000	—	17,500

(6) 【大株主の状況】

2015年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	32,287	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	3,830	0.55
公益財団法人サントリー生命 科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	—	682,204	99.28

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式470,000株を、第三者割当の方法で2015年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,830,748	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 683,305,448	683,305,448	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	687,136,196	—	—
総株主の議決権	—	683,305,448	—

②【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントリーホール ディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二 丁目1番40号	3,830,748	—	3,830,748	0.55
計	—	3,830,748	—	3,830,748	0.55

(注) 当社は、保有する自己株式470,000株を、第三者割当の方法で2015年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年(平成11年)大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年(昭和52年)大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2015年1月1日から2015年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2015年1月1日から2015年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,331	228,338
受取手形及び売掛金	376,398	395,701
たな卸資産	452,874	471,898
その他	139,932	131,178
貸倒引当金	△2,282	△2,031
流動資産合計	1,166,254	1,225,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 185,309	※2 194,245
機械装置及び運搬具（純額）	※2 253,480	※2 255,603
工具、器具及び備品（純額）	69,266	66,590
土地	※2 107,362	※2 105,501
その他（純額）	※2 61,187	※2 52,646
有形固定資産合計	※1 676,606	※1 674,587
無形固定資産		
のれん	1,118,703	1,071,733
商標権	1,323,906	1,337,478
その他	63,656	66,648
無形固定資産合計	2,506,267	2,475,860
投資その他の資産		
投資有価証券	122,396	142,502
その他	65,442	79,159
貸倒引当金	△1,888	△1,267
投資その他の資産合計	185,951	220,395
固定資産合計	3,368,824	3,370,843
繰延資産	1,458	1,156
資産合計	4,536,537	4,597,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,436	169,281
電子記録債務	104,848	115,269
短期借入金	※2 87,873	※2 145,162
1年内償還予定の社債	10,900	60,052
未払酒税	51,561	38,755
未払消費税等	22,236	18,159
未払法人税等	22,297	20,426
未払金	142,376	152,773
未払費用	93,388	92,781
賞与引当金	20,737	16,463
その他	79,021	75,468
流動負債合計	779,677	904,594
固定負債		
社債	476,151	429,267
長期借入金	※2 1,470,386	※2 1,420,733
繰延税金負債	453,924	468,922
役員退職慰労引当金	684	626
退職給付に係る負債	36,372	35,446
その他	128,585	137,164
固定負債合計	2,566,103	2,492,161
負債合計	3,345,781	3,396,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	※3 △20,739	※3 △21,021
利益剰余金	692,849	713,645
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	739,505	760,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,322	29,514
繰延ヘッジ損益	1,239	△527
為替換算調整勘定	132,379	113,824
退職給付に係る調整累計額	△11,425	△11,455
その他の包括利益累計額合計	142,516	131,356
少数株主持分	308,733	308,953
純資産合計	1,190,756	1,200,328
負債純資産合計	4,536,537	4,597,085

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,108,931	1,236,336
売上原価	558,733	614,354
売上総利益	550,198	621,982
販売費及び一般管理費	※1 485,797	※1 545,455
営業利益	64,401	76,527
営業外収益		
受取利息	573	443
受取配当金	4,626	688
持分法による投資利益	-	1,167
為替差益	-	744
雑収入	1,522	3,201
営業外収益合計	6,722	6,245
営業外費用		
支払利息	6,692	14,390
雑支出	1,949	2,143
営業外費用合計	8,642	16,534
経常利益	62,481	66,238
特別利益		
固定資産売却益	※2 168	※2 891
関係会社株式売却益	-	2,332
その他	34	35
特別利益合計	203	3,259
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 1,900	※3 1,541
買収関連費用	※4 8,733	-
組織再編関連費用	2,751	3,853
その他	988	2,871
特別損失合計	14,374	8,266
税金等調整前中間純利益	48,310	61,231
法人税、住民税及び事業税	22,889	35,180
法人税等調整額	△1,537	△1,329
法人税等合計	21,352	33,850
少数株主損益調整前中間純利益	26,958	27,380
少数株主利益	9,759	11,850
中間純利益	17,199	15,529

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	26,958	27,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△506	9,336
繰延ヘッジ損益	△1,289	△1,950
為替換算調整勘定	△23,604	△22,820
退職給付に係る調整額	-	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	167	△415
その他の包括利益合計	△25,232	△15,943
中間包括利益	1,725	11,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,383	4,368
少数株主に係る中間包括利益	3,109	7,068

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	△21,109	666,066	△3,332	711,624
当中間期変動額					
剰余金の配当			△11,598		△11,598
中間純利益			17,199		17,199
少数株主へ付与されたブック・オプション			△16		△16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	5,584	-	5,584
当中間期末残高	70,000	△21,109	671,651	△3,332	717,209

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,611	1,374	34,400	56,386	288,714	1,056,726
当中間期変動額						
剰余金の配当						△11,598
中間純利益						17,199
少数株主へ付与されたブック・オプション						△16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△584	△1,157	△16,840	△18,582	△7,731	△26,314
当中間期変動額合計	△584	△1,157	△16,840	△18,582	△7,731	△20,729
当中間期末残高	20,027	216	17,560	37,803	280,982	1,035,996

当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	△20,739	692,849	△2,604	739,505
会計方針の変更による累積的影響額			8,881		8,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	△20,739	701,731	△2,604	748,387
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,199		△8,199
中間純利益			15,529		15,529
持分法の適用範囲の変動			4,547		4,547
少数株主へ付与されたプット・オプション			36		36
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		△282			△282
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△282	11,913	—	11,631
当中間期末残高	70,000	△21,021	713,645	△2,604	760,018

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,322	1,239	132,379	△11,425	142,516	308,733	1,190,756
会計方針の変更による累積的影響額						1,434	10,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,322	1,239	132,379	△11,425	142,516	310,167	1,201,072
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,199
中間純利益							15,529
持分法の適用範囲の変動							4,547
少数株主へ付与されたプット・オプション							36
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							△282
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,192	△1,767	△18,555	△30	△11,160	△1,213	△12,374
当中間期変動額合計	9,192	△1,767	△18,555	△30	△11,160	△1,213	△743
当中間期末残高	29,514	△527	113,824	△11,455	131,356	308,953	1,200,328

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	48,310	61,231
減価償却費	37,920	43,392
のれん償却額	18,121	31,164
受取利息及び受取配当金	△5,200	△1,131
支払利息	6,692	14,390
関係会社株式売却益	-	△2,332
固定資産廃棄損	1,900	1,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,208	△20,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,756	△26,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,210	28,127
未払酒税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,784	△17,141
その他	8,924	21,088
小計	65,130	133,572
利息及び配当金の受取額	4,118	1,158
利息の支払額	△5,397	△15,664
法人税等の支払額	△46,590	△33,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,262	85,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,234	△50,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,992	3,735
投資有価証券の取得による支出	△2,708	△393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,386,896	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,816
その他	△717	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,563	△44,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	804,044	30,732
長期借入れによる収入	414,779	5,004
長期借入金の返済による支出	△11,301	△28,398
社債の発行による収入	60,305	-
社債の償還による支出	△79,500	△900
リース債務の返済による支出	△1,465	△1,050
配当金の支払額	△11,598	△8,199
少数株主への配当金の支払額	△10,026	△7,774
その他	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,238	△10,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,296	△1,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,359	28,416
現金及び現金同等物の期首残高	418,630	199,308
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 169,270	※1 227,724

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社は267社で、主要な会社は以下のとおりです。

サントリー食品インターナショナル(株)、Beam Suntory Inc.、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリー(中国)ホールディングス有限公司、サントリーウエルネス(株)、ハーゲンダッツジャパン(株)、(株)ダイナック、サントリーフーズ(株)、サントリービジネスエキスパート(株)、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)

なお、新規設立等によりSUNTORY BUSINESS EXPERT ASIA PTE. LTD他1社を当中間連結会計期間より連結子会社に加えています。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社であるサントリー食品工業(株)他7社については吸収合併等を行ったことにより連結範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンペンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社は27社で、主要な会社は青島ビールサントリー(上海)販売有限公司です。

なお、当中間連結会計期間よりHS(Distillers)Limited他1社は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)九州サンペンド他)及び関連会社(株)原宿サン・アド他)は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却として
います。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年以内）に基づいて
います。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前の
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく中間連結会
計期間末支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法につ
いては、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主とし
て15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一
定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処
理することとしています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として
処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に
換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調
整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充
たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処
理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務や在外子
会社等に対する持分への投資の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リ
スク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引、外貨建金銭債務等によりヘッジしてい
ます。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・
フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理に
よっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

主として、20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に
全額償却しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が9,720百万円増加し、退職給付に係る負債が6,311百万円減少し、利益剰余金が8,881百万円増加しています。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

なお、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が13円00銭増加し、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示していた92百万円は、「その他」として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日)
	749,105百万円	764,091百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日)
建物及び構築物	1,989百万円	1,946百万円
土地	4,833	4,833
機械装置及び運搬具	118	110
その他	27	4
計	6,968	6,895

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日)
長期借入金	1,426百万円	1,016百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(500)	(500)

※3. 資本剰余金

主に、当社在外子会社が支配継続子会社の株式を追加取得したことに關して、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日公表分)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行ったことによるものです。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
販売促進費及び手数料	195,551百万円	213,264百万円
広告宣伝費	54,776	58,189
運搬費及び保管費	40,428	40,040
労務費	92,237	108,680
減価償却費	20,129	21,906
その他	82,673	103,374
計	485,797	545,455

※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
土地	106百万円	1,272百万円
その他	62	△380
計	168	891

(注) 当中間連結会計期間において、建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しています。

※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
建物及び構築物	297百万円	208百万円
機械装置及び運搬具	382	366
工具、器具及び備品	1,089	884
その他	130	81
計	1,900	1,541

※4. 買収関連費用

Beam Inc. の買収に関連して発生した取得関連費用です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	—	—	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
自己株式 普通株式	4,900,748	—	—	4,900,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)(注)	基準日	効力発生日
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,598	17	2013年12月31日	2014年3月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当12円、特別配当5円です。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式 普通株式	687,136,196	—	—	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
自己株式 普通株式	3,830,748	—	—	3,830,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円) (注)	基準日	効力発生日
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,199	12	2014年12月31日	2015年3月27日

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当12円です。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
現金及び預金勘定	140,295百万円	228,338百万円
定期預金	△25	△614
有価証券勘定 (預入期間が6か月以内の譲渡性預金)	29,000	—
現金及び現金同等物	169,270	227,724

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2014年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239	179	—	60
機械装置及び運搬具	30,676	19,071	2	11,602
工具、器具及び備品	7	7	—	0
その他	53	49	—	3
合計	30,977	19,307	2	11,667

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(2015年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239	190	—	49
機械装置及び運搬具	27,755	17,883	—	9,872
工具、器具及び備品	1	1	—	0
その他	24	22	—	1
合計	28,021	18,098	—	9,923

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,944	5,485
1年超	7,682	4,691
合計	11,627	10,177
リース資産減損勘定の残高	0	0

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2014年6月30日)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日)
支払リース料	1,970	1,211
リース資産減損勘定の取崩額	56	0
減価償却費相当額	1,350	1,086
支払利息相当額	259	76

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日)
1年内	15,553	12,871
1年超	62,306	55,718
計	77,859	68,590

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日)
1年内	281	338
1年超	583	534
計	864	872

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2014年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	199,331	199,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	376,398	376,398	—
(3) 投資有価証券	60,970	60,970	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	144,436	144,436	—
(2) 電子記録債務	104,848	104,848	—
(3) 短期借入金	87,873	87,950	76
(4) 1年内償還予定の社債	10,900	10,938	38
(5) 未払酒税	51,561	51,561	—
(6) 未払消費税等	22,236	22,236	—
(7) 未払法人税等	22,297	22,297	—
(8) 未払金	142,376	142,376	—
(9) 未払費用	93,388	93,388	—
(10) 社債	476,151	477,286	1,135
(11) 長期借入金	1,470,386	1,471,991	1,604
デリバティブ取引 (*1)	(36,428)	(36,428)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

当中間連結会計期間（2015年6月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	228,338	228,338	—
(2) 受取手形及び売掛金	395,701	395,701	—
(3) 投資有価証券	73,693	73,693	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	169,281	169,281	—
(2) 電子記録債務	115,269	115,269	—
(3) 短期借入金	145,162	145,708	545
(4) 1年内償還予定の社債	60,052	60,147	95
(5) 未払酒税	38,755	38,755	—
(6) 未払消費税等	18,159	18,159	—
(7) 未払法人税等	20,426	20,426	—
(8) 未払金	152,773	152,773	—
(9) 未払費用	92,781	92,781	—
(10) 社債	429,267	429,966	699
(11) 長期借入金	1,420,733	1,420,202	△531
デリバティブ取引 (*1)	(42,143)	(42,143)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日)
投資有価証券		
非上場株式（関係会社株式）	48,276	55,690
非上場株式（その他有価証券）	12,923	12,911
非上場の内国債券	5	5
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	222	202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の投資有価証券には含めていません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2014年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	55,162	22,362	32,800
小計	55,162	22,362	32,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,807	6,895	△1,088
小計	5,807	6,895	△1,088
合計	60,970	29,258	31,712

当中間連結会計期間(2015年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	70,103	24,942	45,161
小計	70,103	24,942	45,161
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,590	4,833	△1,242
小計	3,590	4,833	△1,242
合計	73,693	29,775	43,918

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2014年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	20,993	2,531	510	510
	英ポンド	2,453	—	△0	△0
	ユーロ	6,560	—	△86	△86
	シンガポールドル	3,880	—	△54	△54
	その他	2,176	—	△33	△33
	売建				
	米ドル	8,267	—	△283	△283
	英ポンド	6,433	—	△110	△110
	ユーロ	38,558	—	491	491
	シンガポールドル	5,042	—	△87	△87
	その他	11,908	—	△55	△55
	通貨オプション取引				
	買建				
プット					
台湾ドル	461 (13)	— (—)	△8	△8	
通貨スワップ取引					
支払 円					
受取 米ドル	2,551	—	△1,394	△1,394	
支払 円					
受取 ユーロ	508	508	△228	△228	
支払 円					
受取 元	1,633	1,633	△384	△384	
合計		—	—	—	△1,726

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
 - (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. () 内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

当中間連結会計期間（2015年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	16,518	841	253	253
	豪ドル	1,220	—	42	42
	ユーロ	6,324	—	77	77
	シンガポールドル	2,059	—	△9	△9
	その他	1,202	—	10	10
	売建				
	豪ドル	2,593	—	30	30
	ユーロ	34,824	—	265	265
	シンガポールドル	2,611	—	2	2
	タイバーツ	4,362	—	174	174
	その他	7,438	—	40	40
	通貨オプション取引				
	買建				
	プット				
	台湾ドル	160 (6)	— (—)	△5	△5
	通貨スワップ取引				
	支払 円	2,551	—	△1,435	△1,435
	受取 米ドル				
支払 円	154	—	0	0	
受取 英ポンド					
支払 円	508	508	△179	△179	
受取 ユーロ					
支払 円	1,633	1,633	△435	△435	
受取 元					
支払 円	318	—	3	3	
受取 香港ドル					
支払 円	317	—	△0	△0	
受取 シンガポールドル					
支払 ユーロ	614	—	0	0	
受取 米ドル					
合計		—	—	—	△1,163

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
- (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
- (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

2. () 内の金額は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2014年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2015年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	299,105	—	△224	△224
合計		—	—	—	△224

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（2014年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 円 受取 米ドル	1,782	—	△23	△23
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 英ポンド	465	—	△1	△1
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 元	1,026	1,026	△173	△173
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 ニュージール ランドドル	1,366	—	△38	△38
合計		—	—	—	△236

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当中間連結会計期間（2015年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 円 受取 米ドル	29,860	29,860	752	752
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 元	1,026	1,026	△204	△204
合計		—	—	—	548

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2014年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2015年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2014年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2015年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度より、2014年10月1日に実施した組織変更に伴い、「ビール・スピリッツセグメント」を「酒類セグメント」に変更するとともに、従来、「その他」の区分に含まれていたワイン事業を「酒類セグメント」に移管しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、組織変更後の報告セグメント区分に基づき組替を行い、表示しています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他
酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他
その他・・・・・・・・・・中国事業、健康食品、アイスクリーム、外食、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	594,611	360,161	154,158	1,108,931	—	1,108,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,069	1,880	5,287	11,237	(11,237)	—
計	598,680	362,042	159,446	1,120,169	(11,237)	1,108,931
セグメント利益	43,444	21,145	14,776	79,366	(14,965)	64,401
セグメント資産	1,352,352	2,521,417	198,033	4,071,802	113,092	4,184,895
その他の項目						
減価償却費	25,549	7,621	3,934	37,104	815	37,920
のれんの償却額	12,532	5,491	97	18,121	—	18,121
持分法適用会社への投資額	8,614	9,942	229	18,787	—	18,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,500	1,812,987	3,903	1,842,391	2,738	1,845,129

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,998百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△7,363百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産120,456百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	618,044	474,896	143,395	1,236,336	—	1,236,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,297	2,549	5,358	12,205	(12,205)	—
計	622,342	477,446	148,754	1,248,542	(12,205)	1,236,336
セグメント利益	46,693	31,783	14,991	93,468	(16,940)	76,527
セグメント資産	1,431,915	2,835,252	192,902	4,460,070	137,014	4,597,085
その他の項目						
減価償却費	26,908	11,912	3,712	42,533	858	43,392
のれんの償却額	12,297	18,758	108	31,164	—	31,164
持分法適用会社への投資額	10,629	28,208	233	39,071	—	39,071
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,070	15,638	2,650	49,359	5,782	55,141

（注）調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用16,977百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△8,315百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,330百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア等 (百万円)	合計 (百万円)
736,308	76,707	144,417	151,498	1,108,931

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…北米、及び中米諸国

(2) 欧州…ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア等…アジア、オセアニア、及び南米諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア等 (百万円)	合計 (百万円)
310,650	83,088	117,014	102,619	613,372

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

II 当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア等 (百万円)	合計 (百万円)
740,955	166,251	156,556	172,574	1,236,336

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…北米、及び中米諸国

(2) 欧州…ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア等…アジア、オセアニア、及び南米諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア等 (百万円)	合計 (百万円)
311,558	118,555	121,735	122,738	674,587

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	376,296	622,470	3,604	1,002,371

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	352,269	715,791	3,671	1,071,733

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日)
1株当たり純資産額	1,290.82円	1,304.50円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	25.21円	22.73円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	17,199	15,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	17,199	15,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	682,235	683,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(子会社による飲料自動販売機オペレーター事業会社株式及び飲料ブランドの取得)

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)は、2015年7月7日付で日本たばこ産業(株)との間で、日本たばこ産業(株)が保有する(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター(株)等の株式並びに飲料ブランドの取得に関する契約を締結し、同年7月31日に当該株式及び飲料ブランドを取得しました。

[企業結合の概要]

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、取得するブランドの内容

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| (1) 会社の名称 | (株)ジャパンビバレッジホールディングス |
| 事業内容 | グループ全体の経営戦略の策定・推進、自動販売機による各種食品飲料の販売 |
| (2) 会社の名称 | ジェイティエースター(株) |
| 事業内容 | 自動販売機による各種食品飲料の販売 |
| (3) 会社の名称 | (株)ジャパンビバレッジエコロジー |
| 事業内容 | 飲料容器の再生処理、加工品の販売 |
| (4) ブランドの内容 | 「Roots」及び「桃の天然水」ブランド |

2. 被取得企業の規模

(1) (株)ジャパンビバレッジホールディングス

資本金 500百万円 (2014年12月31日現在)

決算期	2013年3月期	2014年3月期	2014年12月期	(注1)
売上高	160,376 百万円	159,317 百万円	120,445 百万円	
営業利益	5,731 百万円	2,801 百万円	2,487 百万円	
経常利益	5,530 百万円	2,650 百万円	2,267 百万円	
当期純利益	3,343 百万円	1,598 百万円	1,435 百万円	

(注1) 2014年12月期は、決算日の変更に伴い、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間となっています。

(2) ジェイティエースター(株)

資本金 78百万円 (2014年12月31日現在)

決算期	2013年3月期	2014年3月期	2014年12月期	(注2)
売上高	5,973 百万円	6,021 百万円	4,433 百万円	
営業利益	106 百万円	0 百万円	60 百万円	
経常利益	102 百万円	15 百万円	60 百万円	
当期純利益	54 百万円	3 百万円	36 百万円	

(注2) 2014年12月期は、決算日の変更に伴い、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間となっています。

3. 相手先の名称

日本たばこ産業(株)

4. 企業結合等を行う主な理由

(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びその子会社は自動販売機、給茶機、コーヒーサーバーを始めとする多種多様なラインナップを活用し、独立系のオペレーターとしては、業界トップのポジションを築いています。

ジェイティエースター(株)はその子会社である(株)オリエンタル商事とともに、千葉県、茨城県、栃木県を中心に強固な事業基盤を有する有力自動販売機オペレーターです。

近年需要が拡大しているボトル缶コーヒーに強みをもつ「Roots」及びニアウォーター市場のパイオニアである「桃の天然水」の両ブランドを取得し、当社グループの商品ラインナップの拡充を図ります。

5. 企業結合日

2015年7月31日

6. 企業結合の法的形式

現金を対価とした飲料自動販売機オペレーター事業会社株式及び飲料ブランドの取得です。

7. 結合後企業の名称

変更ありません。

8. 取得した議決権比率

(1) ㈱ジャパンビバレッジホールディングス

① 企業結合直前の議決権比率	(注3) 12.0%
② 企業結合日に追加取得した議決権比率	70.5%
③ 取得後の議決権比率	(注3) 82.6%

(注3) サントリーフーズ㈱を通じた間接所有分(12.0%)を含みます。

(2) ジェイティエースター㈱

企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
-----------------	--------

(3) ㈱ジャパンビバレッジエコロジー

企業結合日に取得した議決権比率	(注4) 100.0%
-----------------	-------------

(注4) ㈱ジャパンビバレッジホールディングスを通じた間接所有分(50.2%)を含みます。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

サントリー食品インターナショナル㈱が現金を対価として株式及び飲料ブランドを取得したことにより
ます。

10. 被取得企業の取得の対価及び取得したブランドの取得の対価

取得の対価	企業結合日に支出した現金	(注5) 約150,000百万円
-------	--------------	------------------

(注5) 当該取得の対価は調整される可能性があります。

11. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

(多額な資金の借入)

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル㈱は、㈱ジャパンビバレッジホールディングスの株式等の取得資金を調達するため、2015年7月30日に以下の借入を実行しています。

1. 借入先の名称

㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行他6社

2. 借入金額

100,000百万円

3. 借入条件

基準金利＋スプレッド

4. 実施時期

2015年7月30日

5. 借入期間

3年、5年、7年、10年(各25,000百万円)

6. 担保提供資産又は保証の内容

なし

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,136	43,127
売掛金	3,450	3,574
有価証券	2	2
貯蔵品	52	49
短期貸付金	827,064	808,621
その他	35,479	23,133
流動資産合計	873,186	878,508
固定資産		
有形固定資産	33,044	37,282
無形固定資産	3,876	3,877
投資その他の資産		
関係会社株式	324,214	305,006
長期貸付金	793,297	798,543
その他	45,850	63,315
貸倒引当金	△1,382	△1,401
投資その他の資産合計	1,161,981	1,165,464
固定資産合計	1,198,902	1,206,624
繰延資産	641	531
資産合計	2,072,729	2,085,665
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,568	25,646
1年内償還予定の社債	10,900	10,000
未払法人税等	415	263
預り金	91,254	67,494
賞与引当金	5,300	4,820
その他	31,141	33,081
流動負債合計	148,581	141,306
固定負債		
社債	183,903	184,298
長期借入金	1,196,832	1,202,535
退職給付引当金	195	3,120
資産除去債務	765	771
その他	16,603	20,116
固定負債合計	1,398,300	1,410,841
負債合計	1,546,881	1,552,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	267,590	267,590
資本剰余金合計	285,090	285,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	66	58
固定資産圧縮積立金	37	726
別途積立金	124,100	154,900
繰越利益剰余金	43,169	15,257
利益剰余金合計	167,373	170,942
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	519,858	523,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,228	10,883
繰延ヘッジ損益	△1,239	△794
評価・換算差額等合計	5,989	10,088
純資産合計	525,848	533,516
負債純資産合計	2,072,729	2,085,665

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	51,751	31,590
営業費用	15,804	17,622
営業利益	35,947	13,967
営業外収益	※1 2,962	※1 8,035
営業外費用	※2 4,067	※2 8,408
経常利益	34,841	13,594
特別利益	1	978
特別損失	※4 7,881	※4 9,748
税引前中間純利益	26,961	4,824
法人税、住民税及び事業税	△1,219	1,081
法人税等調整額	△1,397	△1,248
法人税等合計	△2,616	△167
中間純利益	29,578	4,991

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	267,220	284,720	88	39	59,900	79,973	140,001
当中間期変動額									
剰余金の配当								△11,598	△11,598
中間純利益								29,578	29,578
特別償却準備金の取崩					△10			10	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	-
別途積立金の積立							64,200	△64,200	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△10	△1	64,200	△46,208	17,980
当中間期末残高	70,000	17,500	267,220	284,720	77	38	124,100	33,765	157,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,332	491,389	7,512	7,512	498,901
当中間期変動額					
剰余金の配当		△11,598			△11,598
中間純利益		29,578			29,578
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△647	△647	△647
当中間期変動額合計	-	17,980	△647	△647	17,332
当中間期末残高	△3,332	509,369	6,864	6,864	516,234

当中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	43,169	167,373
会計方針の変更による累積的影響額								6,777	6,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	49,946	174,150
当中間期変動額									
剰余金の配当								△8,199	△8,199
中間純利益								4,991	4,991
特別償却準備金の取崩					△8			8	-
固定資産圧縮積立金の積立						691		△691	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	-
別途積立金の積立							30,800	△30,800	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△8	689	30,800	△34,688	△3,208
当中間期末残高	70,000	17,500	267,590	285,090	58	726	154,900	15,257	170,942

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,604	519,858	7,228	△1,239	5,989	525,848
会計方針の変更による累積的影響額		6,777				6,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,604	526,636	7,228	△1,239	5,989	532,625
当中間期変動額						
剰余金の配当		△8,199				△8,199
中間純利益		4,991				4,991
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3,655	444	4,099	4,099
当中間期変動額合計	-	△3,208	3,655	444	4,099	891
当中間期末残高	△2,604	523,427	10,883	△794	10,088	533,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

…時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年（平成27年）3月26日）を、当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が10,528百万円増加し、繰越利益剰余金が6,777百万円増加しています。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が9円92銭増加し、当中間会計期間の1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微です。

(中間貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (2014年12月31日)		当中間会計期間 (2015年6月30日)
Beam Suntory Inc.	248,125百万円 (2,014,755千USD 1,526,372千INR 464,000千RUB 9,450千EUR)	Beam Suntory Inc.	252,561百万円 (2,019,977千USD 1,788,593千INR 525,474千RUB 4,222千EUR 150千CAD)
その他17社	34,197	その他15社	30,702
計	282,323	計	283,263

(注) () 内の金額は、外貨による保証額 (内数) です。

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当中間会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
受取利息	2,625百万円	7,474百万円

※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当中間会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
支払利息	2,334百万円	6,205百万円

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当中間会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
有形固定資産	732百万円	759百万円
無形固定資産	17	22

※4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当中間会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
買収関連費用	7,804百万円	－百万円
関係会社株式評価損	－	9,254

買収関連費用は、Beam Inc. の買収に関連して発生した取得関連費用です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2014年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	126,949	772,608	645,659

当中間会計期間(2015年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	126,949	903,090	776,140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2014年12月31日)	当中間会計期間 (2015年6月30日)
子会社株式	197,264	178,057

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

2015年2月23日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書。

(2) 訂正発行登録書

2015年2月23日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）2015年3月26日近畿財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

2015年3月26日近畿財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2015年3月26日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

2015年8月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年9月18日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年9月18日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。